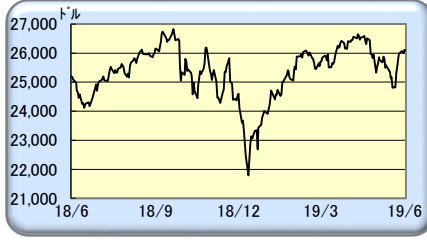


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/5/31	2019/6/14	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	20,601.19	21,116.89	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	23,327.46	24,815.04	26,089.61	26,951.81	2018/10/3	17,063.08	2016/6/27
円/ドル	円	109.69	108.29	108.56	118.66	2016/12/15	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 米国がメキシコに対する追加関税引上げを無期限で延期したことやFRB(米連邦準備理事会)の利下げ期待などから、上昇 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+232.18円(+1.11%)、TOPIXが+14.32ポイント(+0.93%)となり、米国がメキシコに対する追加関税引上げを無期限で延期したことやFRBの利下げ期待などから、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、鉱業、パルプ・紙、繊維製品、サービス業などの24業種が上昇する一方、海運業、その他製品などの9業種が下落しました。

週初の10日は、先々週末に米国がメキシコと不法移民対策で合意しメキシコからの輸入品に対する関税引上げを無期限で延期したことを受け、上昇して始まりました。翌11日は、中国景気刺激策への期待や円高ドル安が一服したことなどから続伸しましたが、その後は①香港において条例改正を巡り大規模デモが発生したことを受け香港株が大幅下落したこと、②半導体需要の回復が遅れるとの見方から関連銘柄が売られたことなどから、下落に転じました。週末14日は、前日の米国株が市場予想を下回る米経済指標が続く中で、FRBの利下げ観測の高まりを背景に上昇したことを受け、反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
6月17日	Mon	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	6月	17.8
6月18日	Tue	日本	5年利付国債入札		
		米国	FOMC(19日まで) 住宅着工件数	5月	1235千件
6月19日	Wed	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(20日まで)		
		日本	貿易収支	5月	604億円
6月20日	Thu	日本	全産業活動指数(前月比)	4月	-0.40%
		日本	経常収支	1-3月期	-1344億円
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	6月	16.6
		米国	景気先行指標総合指数	5月	0.20%
6月21日	Fri	欧州	EU(欧州連合)首脳会議(ブリュッセル、21日まで)		
		日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	5月	0.90%

決算発表予定 他 海外 決算発表 : 6/18 アドビシステムズ 6/19 オラクル

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ FOMCの結果は無難に消化されるが、米中貿易問題への警戒感から日経平均21,000円前後でもみ合う展開 ~

今週の日本株市場は、①18~19日にかけて開催されるFOMCについて、政策金利は据え置かれつつも今後の経済状況の変化に応じて利下げを行う姿勢が示唆されるとみていること、②企業の自社株買いや下落局面での日銀によるETF(指数連動型上場投資信託受益権)買入れが見込めることなどから下値は限定的ながら、③来週末に大阪で開催されるG20(20カ国・地域)首脳会議が近づいているにもかかわらず米中首脳会談の日程が発表されないことを受けて米中貿易問題への警戒感が高まりやすいこと、④今年10月の消費税増税が予定通り実施される可能性が高まっていることなどから上値も重く、日経平均21,000円前後でもみ合う展開を予想します。

その他の注目材料として、日本では19~20日にかけて開催される金融政策決定会合、20日の全産業活動指数や21日のCPI、米国では18日の住宅着工件数や20日の景気先行指標総合指数、欧州では20~21日にかけて開催されるEU首脳会議などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。